



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マサル

コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大木 信雄

TEL 03-3643-5859

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	6,687	—	201	—	192	—	141	—
26年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 157百万円 (—%) 26年9月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	31.48	—
26年9月期第3四半期	—	—

(注) 平成26年9月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月となっております。これに伴い、比較対象となる平成26年9月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年9月期第3四半期の連結業績及び平成27年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	8,891	3,054	34.4
26年9月期	7,996	2,906	36.3

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 3,054百万円 26年9月期 2,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	—	—	2.00	2.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年9月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月となっております。このため、平成26年9月期の1株当たり配当金につきましては2.00円としております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,250	—	290	—	280	—	160	—	35.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年9月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	4,505,757 株	26年9月期	4,505,757 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	12,649 株	26年9月期	11,950 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	4,493,352 株	26年9月期3Q	— 株

(注) 平成26年9月期は決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月となっております。これに伴い、比較対象となる平成26年9月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年9月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度より決算期を3月から9月に変更しております。これに伴い、平成27年9月期第3四半期（平成26年10月1日から平成27年6月30日）に対応する前年同四半期連結累計期間がないため、対前期増減については記載しておりません。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済対策の取組み等による雇用・所得環境の改善、原油価格の下落による企業収益の押し上げ、株価上昇等による、経済の好循環が生まれつつあり、堅調に推移しました。

建設業界では、労務逼迫等による建築費の上昇が続いているものの、民間住宅建設投資が分譲住宅中心に底堅く推移した他、民間非住宅建設投資も、オフィスビルへの旺盛な需要、物流拠点の新設、訪日外国人の増加によるホテル建設ニーズの高まり等から、首都圏を中心に好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「つねに発展し続ける未来型企業を目指す！」の最終年度の方針として、「フレキシブルに対応できる企業を目指す」と「現場力の強化」を掲げ、いかなる市場の変化にも対応できる強靱な体質を創り上げるとともに、「新たな顧客の開拓」と「技能員の確保と育成」を成長戦略の柱とし、永続的に発展する企業となることを目指してまいりました。「新たな顧客の開拓」につきましては、顧客情報の収集に努め、直接受注の着実な増強を図り、「技能員の確保と育成」では、技能員の労働環境を整備し、当社での新卒採用を開始する等、若年層技能員の確保に努めてまいりました。また、協力会社とともに、機動力・技術力を強化し、お客さまのニーズに積極的に応えしつつ、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は77億6百万円となりました。売上高につきましては、66億87百万円となりました。利益につきましては、営業利益は2億1百万円、経常利益は1億92百万円、四半期純利益は1億41百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設工事業）

売上高は60億円となり、セグメント利益は1億91百万円となりました。受注高につきましては、72億75百万円となりました。

（設備工事業）

売上高は6億87百万円となり、セグメント利益は9百万円となりました。受注高につきましては、4億30百万円となりました。

なお、当社グループでは毎期3月に完成する工事の割合が大きいことから、通期の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高は著しく低くなっております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は77億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億99百万円増加いたしました。これは主に未成工事支出金が増加したことによるものであります。固定資産は、11億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

この結果、総資産は88億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億94百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は51億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が増加したことによるものであります。固定負債は、6億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は58億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億46百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は30億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は34.4%（前連結会計年度末は36.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月14日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,235	1,007,081
受取手形・完成工事未収入金	2,774,567	2,963,360
未成工事支出金	2,880,762	3,525,613
材料貯蔵品	8,791	9,598
その他	225,373	260,387
貸倒引当金	△1,242	△1,429
流動資産合計	6,865,487	7,764,612
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	161,928	147,476
土地	551,163	547,097
その他(純額)	7,858	6,770
有形固定資産合計	720,951	701,345
無形固定資産		
ソフトウェア	7,710	5,455
その他	20,549	20,549
無形固定資産合計	28,260	26,005
投資その他の資産		
投資有価証券	80,615	103,285
長期貸付金	32,176	12,408
その他	341,486	355,723
貸倒引当金	△72,362	△72,354
投資その他の資産合計	381,914	399,062
固定資産合計	1,131,126	1,126,413
資産合計	7,996,614	8,891,026

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,330,027	1,207,980
短期借入金	541,690	147,000
1年内返済予定の長期借入金	521,333	558,346
未払法人税等	6,512	38,531
未成工事受入金	2,020,416	3,040,872
賞与引当金	48,700	28,543
工事損失引当金	13,998	26,480
完成工事補償引当金	20,988	16,159
その他	99,619	76,735
流動負債合計	4,603,285	5,140,650
固定負債		
長期借入金	419,794	622,011
その他	66,995	73,806
固定負債合計	486,789	695,817
負債合計	5,090,075	5,836,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	753,189	885,664
自己株式	△4,106	△4,422
株主資本合計	2,896,379	3,028,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,159	26,019
その他の包括利益累計額合計	10,159	26,019
純資産合計	2,906,538	3,054,558
負債純資産合計	7,996,614	8,891,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
完成工事高	6,687,565
完成工事原価	5,869,480
完成工事総利益	818,085
販売費及び一般管理費	616,381
営業利益	201,703
営業外収益	
受取利息	368
受取配当金	2,059
その他	4,614
営業外収益合計	7,042
営業外費用	
支払利息	14,273
売上債権売却損	279
その他	1,799
営業外費用合計	16,353
経常利益	192,393
特別損失	
固定資産売却損	4,866
固定資産除却損	12
特別損失合計	4,879
税金等調整前四半期純利益	187,514
法人税、住民税及び事業税	37,393
法人税等調整額	8,657
法人税等合計	46,050
少数株主損益調整前四半期純利益	141,463
四半期純利益	141,463

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	141,463
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,860
その他の包括利益合計	15,860
四半期包括利益	157,323
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	157,323

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。